

一般社団法人商業登記倶楽部編
平成 26 年版 商業・法人登記実務相談事例 1000 問＋400
目次集

各章毎の目次は以下のような構成で表記されております。

- タイトルが明朝体の事例……………商業・法人登記実務相談事例 1000 問（初版）収録事例
- タイトルがゴシック体の目次…商業・法人登記実務相談事例 1000 問＋200（平成 25 年版）
平成 25 年版追加事例 収録事例
- タイトルがゴシック体の目次…商業・法人登記実務相談事例 1000 問＋400（平成 26 年版）
平成 26 年版追加事例 収録事例

※ 商業・法人登記実務相談事例 1000 問＋400（平成 26 年版）には、平成 25 年版追加事例と合わせて約 400 事例が収録されております。

1. 商号・目的(免責の登記を含む)

Q01-001	新設会社分割と免責登記
Q01-002	商号譲渡に伴う債務の免責登記
Q01-003	商号仮登記について
Q01-004	会社の目的について
Q01-005	類似商号について
Q01-006	商号に「バンク」の文言を使用することの可否
Q01-007	商号同時(同日)変更の是非(1)
Q01-008	商号同時(同日)変更の是非(2)
Q01-009	商号抹消判決に基づく登記
Q01-010	免責の登記(1)
Q01-011	免責の登記(2)
Q01-012	営業譲渡と免責の登記
Q01-013	類似商号と支店
Q01-014	免責の登記
Q01-015	合名会社の事業全部(訪問介護事業等)を譲り受ける場合の諸手続について
Q01-016	会社法22条2項と同法605条の解釈について
Q01-017	商号譲渡人の免責登記抹消
Q01-018	類似商号
(以下、平成25年版追加事例)	
Q01-019	親会社の経営統合を条件とした総会決議の有効性について
(以下、平成26年版追加事例)	
Q01-020	商号の使用

2. 支配人・支店

Q02-001	支配人の印鑑届出
Q02-002	個人商人の支配人登記
Q02-003	株式会社の支配人登記
Q02-004	支店設置
(平成25年版追加事例なし)	
(以下、平成26年版追加事例)	
Q02-005	支店における登記

3. 設立

Q03-001	設立の現物出資
Q03-002	一部現物出資による会社設立
Q03-003	定款認証日前を払込日とする設立登記申請の受否
Q03-004	定款の取締役の人数について
Q03-005	外国会社の資格証明書
Q03-006	定款認証と設立
Q03-007	会社設立の発起人について
Q03-008	変態設立
Q03-009	定款認証前の出資金の払い込みについて
Q03-010	会社が発起人になる登記の申請
Q03-011	設立出資金の払込口座について(1)
Q03-012	設立出資金の払込口座について(2)

Q03-013	払込みを証する書面(1)
Q03-014	払込みを証する書面(2)
Q03-015	ネット銀行の払い込みの証明について
Q03-016	会社目的
Q03-017	原始定款の最初の事業年度
Q03-018	一部現物出資による会社設立について(1)
Q03-019	一部現物出資による会社設立について(2)
Q03-020	設立
Q03-021	不動産の現物出資
Q03-022	株式会社設立
Q03-023	設立時代表取締役の選定
Q03-024	設立時の払込について
Q03-025	資本金の額の計上に関する証明書
Q03-026	未成年者の会社設立行為
Q03-027	定款の追加認証の方法について
Q03-028	定款認証後の設立時取締役の変更
Q03-029	就任取締役の印鑑証明書
Q03-030	特許権の現物出資による設立
Q03-031	株式会社設立時取締役の任期
Q03-032	市町村が発起人となる株式会社の設立
Q03-033	調査報告書
Q03-034	募集設立と設立時代表取締役の選定等
Q03-035	発起設立手続終了の日
Q03-036	サイン証明書
Q03-037	発起人の決定書の日付
(以下、平成25年版追加事例)	
Q03-038	設立時における払込について
Q03-039	会社の目的
Q03-040	株式会社設立の添付書類について
Q03-041	商号の登記について
Q03-042	少額資本の株式会社を設立して商号を確保しておくということについて
Q03-043	本店所在場所
Q03-044	発起人の住所
Q03-045	株式会社設立の現物出資について
Q03-046	設立時の現物出資
(以下、平成26年版追加事例)	
Q03-047	発起設立定款認証後の取締役の増員
Q03-048	定款に定める払込期間経過後の出資金の払込
Q03-049	就任承諾書について
Q03-050	株式会社の設立
Q03-051	設立出資金の払込口座について
Q03-052	発起設立 中国人の取締役就任

4. 株式・新株予約権

Q04-001	社長の持株のみ相続人への買取請求を排除することの可否
Q04-002	役員選解任権付株式

Q04-003	全部取得条項付種類株式について
Q04-004	株式分割について
Q04-005	株式分割について②
Q04-006	株式の質入れ・譲渡担保禁止条項を定款に定める規定
Q04-007	新株予約権の譲渡承認の定め
Q04-008	譲渡制限と株券不発行
Q04-009	会社法205条について
Q04-010	属人的株式にする場合の定款の定め方
Q04-011	株主名簿管理人の廃止について
Q04-012	相続人等に対する株式売渡請求について
Q04-013	強制株券不発行制度
Q04-014	普通株式の一部を完全無議決権株式へ変更する場合の添付書面
Q04-015	取得条項付株式の定め
Q04-016	払込を証する書面
Q04-017	発行する各種類の株式の内容の登記事項
Q04-018	株券電子化と登記事項の変更
Q04-019	新株引受権の変更
Q04-020	株主割当の募集株式発行
Q04-021	現物出資
Q04-022	新株予約権の登記事項
Q04-023	株券廃止登記について
Q04-024	優先配当無議決権株式について
Q04-025	株主名簿記載事項
Q04-026	優先株式発行の登記期間について
Q04-027	公開会社の公募による募集事項の増加資本金額の決定について
Q04-028	親子会社間の株式取得・引受
Q04-029	取得条項付株式について
Q04-030	新株予約権の総数
Q04-031	債権出資の目的債権について
Q04-032	自己株式の処分について
Q04-033	遺産分割未了の株式について
Q04-034	募集株式の発行について
Q04-035	募集株式の発行について
Q04-036	非取締役会設置会社における株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨の定め
Q04-037	取得条項付株式の定め方について(1)
Q04-038	取得条項付株式の定め方について(2)
Q04-039	総数引受による現物出資
Q04-040	総数引受による現物出資と金銭出資
Q04-041	議決権制限株式
Q04-042	株式の申し込みにについて
Q04-043	新株予約権の放棄
Q04-044	現物出資による募集株式発行
Q04-045	自己株式の処分
Q04-046	種類株式の表記について
Q04-047	募集株式発行と失権について
Q04-048	自己株式の取得

Q04-049	特定の株主からの自己株式の取得
Q04-050	現物出資による募集株式発行
Q04-051	払込みがあったことを証する書面について
Q04-052	会社法322条1項の種類株主に損害を及ぼすおそれがある場合について
Q04-053	譲渡制限株式の定めの設定における株券提供公告について
Q04-054	新株予約権の行使期間の延長
Q04-055	種類株式
Q04-056	検査役選任の要否
Q04-057	特例有限会社の自己株式消却について
Q04-058	自己株式の取得
Q04-059	新株引受権の抹消手続について
Q04-060	増加する資本金及び資本準備金の額
Q04-061	会社からの借り入れによる新株発行
Q04-062	株式移転を承認するための株主総会の決議について
Q04-063	定款における株式の譲渡制限の規定の定めについて
Q04-064	優先株式を普通株式に転換
Q04-065	新株予約権の償却
Q04-066	第三者割当による増資
Q04-067	親子会社の持株規制
Q04-068	募集株式の発行について
Q04-069	種類株式について
Q04-070	新株予約権の登記事項
Q04-071	現物出資
Q04-072	募集株式の払い込みについて
Q04-073	株式の譲渡制限規定について
Q04-074	第三者割当による資本金の額の増加
Q04-075	株式の併合
Q04-076	新たに買収する会社の増資・減資等の手続き
Q04-077	新株予約権の登記
Q04-078	自己株式取得総会と319条
Q04-079	自己株式取得の件
Q04-080	自己新株予約権の取得
Q04-081	種類株式の変更
Q04-082	募集株式の発行
Q04-083	種類株式の内容の変更について
Q04-084	種類株主総会の決議
Q04-085	募集株式の発行における払込期日前の払込
Q04-086	第三者割当と利益相反
Q04-087	株式の譲渡について
Q04-088	自己株式取得と株式売買契約書
Q04-089	DESによる新株株式の発行について
Q04-090	定款に議決権に関する属人的定めがある株主総会議事録の記載方法、役員変更登記の添付書類について
Q04-091	募集株式の発行(有利発行か否かの判断基準)について
Q04-092	端株の解消について
Q04-093	属人的株式(議決権に関する定め)について(1)

Q04-094	自己株式の取得および消却
Q04-095	属人的株式(議決権に関する定め)について(2)
Q04-096	種類株式の登記事項
Q04-097	株式分割と種類株式
Q04-098	退職慰労金の現物出資他
Q04-099	新株予約権付社債の発行の疑問点
Q04-100	株式について
Q04-101	株式の持合
Q04-102	現物出資による増資
Q04-103	株式譲渡承認における利益相反
Q04-104	募集株式の発行
Q04-105	新株発行と自己株式の処分を同時に行う場合について
Q04-106	失権株について(1)
Q04-107	株式を発行しない増資の登記手続き
Q04-108	失権株について(2)
Q04-109	自己株式の株主への分配方法(1)
Q04-110	自己株式の株主への分配方法(2)
Q04-111	募集株式の振込み取扱機関について
Q04-112	普通株式の優先株式への変更(1)
Q04-113	属人的定め
Q04-114	優先株式の普通株式への変更(2)
Q04-115	株主平等原則の例外の定め方について(1)
Q04-116	株主平等原則の例外の定め方について(2)
Q04-117	株主割当について
Q04-118	債権の現物出資について
Q04-119	失権株について
Q04-120	会社法第116条第3項の通知について
Q04-121	株券廃止の際の株主名簿について
Q04-122	株主割当による募集株式の発行について
Q04-123	種類株式の発行
Q04-124	株券の再発行
Q04-125	定款で株式の譲渡価格を定められるか
Q04-126	会社の株式買取義務について
Q04-127	取得条項付新株予約権
Q04-128	株式の譲渡制限について
Q04-129	新株の引受権の付与に関する規定の抹消について
Q04-130	新株予約権の行使期間
Q04-131	時価評価がゼロの債権の現物出資
Q04-132	株式譲渡制限規定の設定
Q04-133	株式譲渡承認の際の特別利害関係について
Q04-134	弁済期を払込期日とする債権の現物出資
Q04-135	属人的株式について
Q04-136	新株予約権の内容について
Q04-137	属人的株式の定め
Q04-138	募集株式の発行(現物出資)
Q04-139	新株引受権の払込取扱機関変更

Q04-140	遺産分割前の株式
Q04-141	株主名簿管理人の廃止の登記の添付書面について
Q04-142	株主割当ての決定機関
Q04-143	会社法107条株式の内容についての特別の定め
Q04-144	議決権制限株式
Q04-145	外国通貨での増資
Q04-146	会社設立時の種類株式発行(1)
Q04-147	会社設立時の種類株式発行(2)
Q04-148	会社設立時の種類株式発行(3)
Q04-149	会社設立時の種類株式の発行(4)
Q04-150	自己株式の無償譲渡
Q04-151	種類株式の譲渡制限
Q04-152	種類株式について
Q04-153	自己株式である種類株式の普通株式への転換方法
Q04-154	総数引受契約の意思決定について
Q04-155	普通株式である自己株式を種類株式へ変更
Q04-156	みなし種類株式について
Q04-157	募集株式の1株あたりの払込金額
Q04-158	剰余金の配当に関する種類株式
Q04-159	取得条項付種類株式の取得について
Q04-160	株式無償割り当てについて
Q04-161	募集株発行について
Q04-162	新株予約権の行使期間の満了の登記について
Q04-163	自己株式の取得の件
Q04-164	全部取得条項付種類株式の取得後の手続について
Q04-165	相続人に対する売渡請求と議決権
Q04-166	種類株式を廃止する際の登記の申請方法
Q04-167	現物出資について
Q04-168	株式の内容についての特別の定め
Q04-169	取得条項付株式の設定(1)
Q04-170	取得条項付株式の設定(2)
Q04-171	新株予約権の行使について
Q04-172	発行可能種類株式総数
Q04-173	譲渡制限の機関
(以下、平成25年版追加事例)	
Q04-174	DESについて
Q04-175	行方不明株主への対応
Q04-176	取得条項付株式について
Q04-177	債権の現物出資について
Q04-178	第三者割当の件
Q04-179	属人的株式と種類株式
Q04-180	特定の株主からの自己株式の取得について
Q04-181	発行済み普通株式を種類株式へ変更
Q04-182	自己株式を大量に取得する
Q04-183	自己株式の取得及び資本金の額の減少
Q04-184	募集株式発行に伴う通知について

Q04-185	種類株式発行会社の募集株式発行
Q04-186	株主割当増資と特別利害関係人
Q04-187	相続人に対する売渡し請求
Q04-188	属人的株式の定めについて
Q04-189	優先株式の普通株式への変更
Q04-190	優先株式の普通株式への変更
Q04-191	株式の譲渡制限
Q04-192	配当優先株式の参加型の定めについて
Q04-193	新株予約権の消滅
Q04-194	現物出資の件
Q04-195	募集株式の発行
Q04-196	優先株式の内容について
Q04-197	取得条項付株式の定めについて
Q04-198	増資について
Q04-199	募集株式の発行
Q04-200	募集株式について
Q04-201	新株予約権
Q04-202	株式申込人
Q04-203	譲渡制限規定の設定
Q04-204	株券廃止の通知について
Q04-205	株式併合の通知
Q04-206	種類株式について
Q04-207	拒否権付取得条項付株式
Q04-208	端数相当株式の任意売却による変更登記
Q04-209	端数の合計である株式の議決権
Q04-210	譲渡制限の廃止と株式併合の関係
Q04-211	株主名簿の記載について
(以下、平成26年版追加事例)	
Q04-212	普通株式から種類株式への変更
Q04-213	株式分割等による取得請求権付種類株式の取得価額の変更
Q04-214	株券を発行する旨の定め廃止
Q04-215	属人的株式の定め(1)
Q04-216	属人的株式の定め(2)
Q04-217	相続人に対する買取請求について
Q04-218	株主名簿管理人の設置
Q04-219	募集株式の発行について
Q04-220	自己株式の取得について
Q04-221	株券発行制度の廃止の登記
Q04-222	種類株式の変更の件
Q04-223	新株予約権の行使期間の延長
Q04-224	特定の株主からの自己株式の有償取得か、債権放棄と自己株式の無償譲受か
Q04-225	募集株式の発行について
Q04-226	種類株式について
Q04-227	相続人等に対する株式の売渡し請求について
Q04-228	転換社債型新株予約権の期限延長
Q04-229	株式無償割当について

Q04-230	新株予約権の行使期間満了と行使による変更登記
Q04-231	募集株式の払込人の名義について
Q04-232	ある種類の全部の株式を他の種類の株式とする変更手続きについて
Q04-233	登記すべき事項が無効による抹消
Q04-234	基準日公告について
Q04-235	平成7年9月頃の商法293条の2に基づく利益の資本組入
Q04-236	自己株式の取得等の手続きの件
Q04-237	株式に関する定款の定め
Q04-238	有限会社の普通株式を種類株式に変更(1)
Q04-239	有限会社の普通株式を種類株式に変更(2)
Q04-240	既存株式の一部の内容変更

5. 機関

Q05-001	定時総会か臨時総会か
Q05-002	辞任登記の添付書類に定款抜粋が必要か
Q05-003	取締役の任期について
Q05-004	会計監査人の重任
Q05-005	監査役の印鑑証明書添付について
Q05-006	定時株主総会の報告事項
Q05-007	一人代表取締役の死亡
Q05-008	取締役の解任について
Q05-009	一人株主の不在
Q05-010	補欠監査役の予選について
Q05-011	取締役の補欠の予選
Q05-012	特別利害関係取締役の取締役会への出席等について
Q05-013	監査役の退任
Q05-014	特別利害関係人の該否
Q05-015	取締役会設置会社の定めと代表取締役変更登記の要否
Q05-016	会社設立当初の取締役の任期の定め方
Q05-017	取締役会非設置会社の株主総会の権限について
Q05-018	株主総会の招集
Q05-019	定款授權に基づく役員の一部免除
Q05-020	破産会社において、取締役の選任をしてその旨の登記ができるか
Q05-021	基準日を設けない臨時株主総会の招集について
Q05-022	会社法345条4項について
Q05-023	取締役互選の招集手続
Q05-024	書面投票
Q05-025	役員変更の登記申請人について
Q05-026	取締役の決定決議の省略
Q05-027	取締役会設置会社の設定
Q05-028	大会社移行に伴う、現監査役の社外監査役への移行登記の件
Q05-029	執行役員について
Q05-030	取締役の解任
Q05-031	取締役会議事録の記載内容
Q05-032	使用人兼務役員
Q05-033	取締役の増員

Q05-034	社外性の証明
Q05-035	会社法第319条について
Q05-036	取締役会の書面決議について
Q05-037	取締役会の書面決議について(続)
Q05-038	取締役会の招集通知
Q05-039	代表取締役の辞任の添付書類
Q05-040	代表取締役のみ辞任
Q05-041	代表取締役のみの辞任
Q05-042	印鑑届の要否について
Q05-043	定款で定める株主総会決議方法
Q05-044	株主総会の決議要件
Q05-045	全員死亡の場合の後任取締役について
Q05-046	未成年者が株式会社の取締役及び代表取締役に就任する場合の添付すべき印鑑証明書
Q05-047	代表取締役の予選
Q05-048	取締役の就任登記と定款添付の要否
Q05-049	取締役の任期
Q05-050	代表取締役の選定と登記申請の方法
Q05-051	取締役会議事録の押印拒否
Q05-052	書面決議(株主提案に基づく)
Q05-053	設立時取締役の任期
Q05-054	設立時定款の会計監査人規定(1)
Q05-055	設立時定款の会計監査人規定(2)
Q05-056	機関設計
Q05-057	議事録署名省略
Q05-058	在任取締役の任期
Q05-059	支店設置について
Q05-060	代表取締役の一部交替
Q05-061	取締役増員後の代表取締役の選定
Q05-062	取締役会書面決議による代表取締役選定
Q05-063	就任承諾書の援用について
Q05-064	取締役会非設置会社の代表取締役の登記について
Q05-065	責任限定に関する登記について
Q05-066	監査役の報告義務
Q05-067	役員変更登記について
Q05-068	仮取締役の選任申立の可否
Q05-069	株主総会招集通知と議事録署名
Q05-070	事業年度変更による取締役の任期計算
Q05-071	自己株式の取扱について
Q05-072	個別任期の決議
Q05-073	一人取締役の死亡について
Q05-074	権利義務取締役からの代表取締役の選定(1)
Q05-075	権利義務取締役からの代表取締役の選定(2)
Q05-076	取締役会の監査役への招集通知
Q05-077	取締役会非設置会社の代表取締役増員(全員が代表取締役)
Q05-078	書面決議による同意書と議事録署名者(1)
Q05-079	書面決議による同意書と議事録署名者(2)

Q05-080	書面決議による同意書と議事録署名者(3)
Q05-081	決議省略の場合の就任承諾書
Q05-082	会計監査人の任期途中における合意解約(1)
Q05-083	会社法施行前に就任した取締役、監査役の変更の登記(1)
Q05-084	会社法施行前に就任した取締役、監査役の変更の登記(2)
Q05-085	会計監査人の任期途中における合意解約(2)
Q05-086	定款の全文添付について
Q05-087	取締役の追加及び代表取締役の選任
Q05-088	一人取締役の変更
Q05-089	監査役の任期
Q05-090	権利義務取締役
Q05-091	定款記載の取締役について
Q05-092	取締役会廃止と役員変更の件
Q05-093	代表取締役の予選
Q05-094	株主総会の招集について
Q05-095	代表取締役選定方法
Q05-096	取締役の個別任期
Q05-097	改選懈怠の役員変更
Q05-098	代表取締役の選任方法
Q05-099	仮取締役後の取締役、代表取締役選任の際の印鑑証明書
Q05-100	監査役の任期について
Q05-101	株式持合
Q05-102	取締役辞任の添付書類
Q05-103	清算人会の件
Q05-104	取締役1名になった場合の登記原因等について
Q05-105	定時株主総会開催日の件
Q05-106	取締役会非設置会社の代表取締役増員(全員が代表取締役)
Q05-107	代表取締役の住所更正登記
Q05-108	書面決議による取締役及び代表取締役の予選手続き
Q05-109	外国人である代表取締役の署名証明と選任の取締役会書面決議について
Q05-110	社外取締役の件
Q05-111	監査役の任期の起算日
Q05-112	会計参与の資格証明書について
Q05-113	株主総会議事録の必要的記載事項について
Q05-114	取締役会非設置会社において会社を代表しない取締役が存在しなくなった場合について
Q05-115	権利義務中の役員と機関設計
Q05-116	議決権の代理行使書面について
Q05-117	監査役の変更
Q05-118	種類株主総会の招集通知について
Q05-119	取締役の氏名の変更(更正)について
Q05-120	就任承諾書(署名証明付)の日付
Q05-121	定時株主総会か臨時株主総会か
Q05-122	被合併会社の役員変更
Q05-123	役員の任期の起算点
Q05-124	会計監査人の設置義務について
Q05-125	定款規定による役員任期

Q05-126	本店移転
Q05-127	取締役会書面決議と特別利害関係
Q05-128	取締役会非設置会社での1名のみの辞任就任登記について
Q05-129	株主名簿流出(株主不明)会社の総会招集
Q05-130	株主総会の決議の定足数について
Q05-131	社外取締役の責任限定契約について
Q05-132	設立登記申請直後の定款に定めた代取変更の可否
Q05-133	監査役の補欠規定について(1)
Q05-134	監査役の補欠規定について(2)
Q05-135	代表取締役の予選
Q05-136	取締役の報酬決定方法について
Q05-137	代表取締役の変更登記
Q05-138	取締役等の変更で、事業年度が変更されていたことを看過して総会で選任し、重任登記がなされた後の選任(重任)について
Q05-139	取締役の任期(1)
Q05-140	取締役の任期(2)
Q05-141	一時取締役の職務を行うべき者の選任申し立てについて
Q05-142	取締役会非設置会社の代表取締役変更
Q05-143	補欠監査役の選任の効力
Q05-144	代表取締役の予選
Q05-145	書面決議について
Q05-146	代表取締役の選定
Q05-147	定時株主総会前の会計監査人設置の定め廃止(2)
Q05-148	株主総会開催
Q05-149	株主が破産手続開始決定を受けた場合の株式の取り扱いについて
Q05-150	代表取締役が外国人のみになってしまう場合(1)
Q05-151	代表取締役が外国人のみになってしまう場合(2)
Q05-152	みなし決議の議事録の記名押印の件
Q05-153	取締役の抹消登記
Q05-154	取締役等の任期の起算点を定款で就任時としても良いか
Q05-155	報告事項のみの株主総会
Q05-156	任期満了している権利義務監査役がいるところ、監査役廃止の定款変更をした場合の後任の有無
Q05-157	取締役会の議長
Q05-158	任期中の役員に対する選任決議
Q05-159	辞任の日より届出の日が後の場合
Q05-160	代表取締役個人と会社との利益相反取引について
Q05-161	利益相反取引に関する株主総会について
Q05-162	役員変更登記
Q05-163	特例有限会社の商号変更による設立
(以下、平成25年版追加事例)	
Q05-164	後任取締役の就任日について
Q05-165	親会社による議決権行使と利益相反
Q05-166	親子会社の議決権
Q05-167	取締役会非設置会社について
Q05-168	臨時株主総会議事録の記載について

Q05-169	事業年度の変更
Q05-170	取締役、監査役全員任期満了後改選決議不能の場合の対応について
Q05-171	監査役の任期満了日
Q05-172	監査役の任期満了退任日
Q05-173	監査役の任期満了日
Q05-174	他社の株式取得と利益相反
Q05-175	監査役会と清算人会
Q05-176	定時株主総会の開催日
Q05-177	書面決議
Q05-178	取締役会議事録・株主総会議事録の日付について
Q05-179	取締役就任登記の抹消(1)
Q05-180	定時株主総会の議決権の行使について
Q05-181	取締役就任登記の抹消(2)
Q05-182	株主総会議事録
Q05-183	代表取締役の選定方法
Q05-184	取締役選任
Q05-185	役員の任期伸長の件
Q05-186	書面決議による代表取締役選定
Q05-187	346条2項の規定について
Q05-188	非取締役会設置会社の代表者の死亡
Q05-189	議決権行使と利益相反
Q05-190	総会開催場所について
Q05-191	定時株主総会開催時期について
Q05-192	代表権を有しない社長
Q05-193	取締役会非設置会社の取締役の増員について
Q05-194	新代表取締役の就任時の従来の代表取締役に関する手続きについて
Q05-195	代表取締役の交替
Q05-196	代表取締役の予選にかわる方法
Q05-197	取締役の就任承諾
Q05-198	社外取締役の登記
Q05-199	代表取締役の住所の表記について
Q05-200	現取締役全員重任の場合の代表取締役の予選
Q05-201	代表取締役の予選
(以下、平成26年版追加事例)	
Q05-202	株主総会の有効性について
Q05-203	監査役選任に関する監査役の同意が得られない場合について
Q05-204	代表取締役のみの辞任
Q05-205	非取締役会設置会社の代表取締役
Q05-206	権利義務承継取締役による代取の退任
Q05-207	株主総会の定足数について
Q05-208	監査役辞任の登記
Q05-209	代表取締役選定方法の補充
Q05-210	総会前の取締役会決議
Q05-211	補欠監査役について
Q05-212	代表取締役選定に関する定款の文言について
Q05-213	事業年度の変更に伴う取締役の任期

Q05-214	株主総会議事録
Q05-215	取締役会非設置会社の役員変更
Q05-216	代表取締役の選定について
Q05-217	取締役会書面決議
Q05-218	定款添付の要否
Q05-219	ある取締役の任期の定め
Q05-220	取締役の辞任
Q05-221	規則61条4項
Q05-222	代表取締役退任の登記原因について
Q05-223	取締役会非設置会社における取締役間の会議の名称
Q05-224	代表取締役選定の要否について
Q05-225	取締役会設置会社で取締役の変更登記をしその後取締役会非設置会社に変更
Q05-226	代表取締役・株主の死亡
Q05-227	代表取締役の変更について
Q05-228	株主総会開催日
Q05-229	定款変更について
Q05-230	株主総会の書面決議
Q05-231	非取締役会設置会社における多額の借財
Q05-232	取締役の個別任期の定め方
Q05-233	任期の伸長規定について
Q05-234	定款変更と株主名簿管理人
Q05-235	定時株主総会が定款の時期に開かれなかった場合の登記事項

6. 計算・資本

Q06-001	株主総会普通決議の議決要件を加重する定款規定
Q06-002	100%減資(1)
Q06-003	100%減資(2)
Q06-004	100%減資(3)
Q06-005	資本減少登記について
Q06-006	再生債務者である株式会社の資本の減少等について
Q06-007	減増資をともに行い資本の額に変更がない場合の登録免許税等
Q06-008	減資公告の計算書類に関する事項
Q06-009	剰余金の資本組入れについて(1)
Q06-010	剰余金の資本組入れについて(2)
Q06-011	新株発行と同時の減資
Q06-012	資本金の額の減少について
Q06-013	決算公告の貸借対照表について
Q06-014	剰余金の配当
Q06-015	減資の債権者保護手続き
Q06-016	債務超過会社における資本減少の可否
Q06-017	BS掲載の官報添付の有無
Q06-018	計算書類に関する事項と有価証券報告書提出会社
Q06-019	利益準備金等の資本組み入れ
Q06-020	資本準備金の利息
Q06-021	資本金の額の減少
Q06-022	100%減資

Q06-023	資本減少について
Q06-024	利益準備金の減少手続き
Q06-025	種類株主総会
Q06-026	資本金の額の減少
Q06-027	増資後の減資について
Q06-028	減資の時期と最終の貸借対照表
Q06-029	資本等の減少から剰余金の配当手続き
Q06-030	資本金の額の減少と剰余金の処分
Q06-031	特定株主へ有利発行と第三者割当
Q06-032	資本減少公告
Q06-033	増資及び減資について(1)
Q06-034	公告する方法の変更について(1)
Q06-035	公告する方法の変更について(2)
Q06-036	増資及び減資について(2)
Q06-037	自己株式取得と配当可能利益
Q06-038	定時株主総会前の会計監査人設置の定め廃止(1)
Q06-039	自己株式消却後の処理について
Q06-040	剰余金の配当と株主提案

(以下、平成25年版追加事例)

Q06-041	株式発行と同時に減資する場合
Q06-042	減資と利益準備金の取り崩し
Q06-043	資本減少
Q06-044	催告通知を送付する債権者の判断基準
Q06-045	決算公告、減資官報公告、個別催告
Q06-046	資本減少
Q06-047	増資及び減資について
Q06-048	100パーセント資本減少
Q06-049	剰余金の処分案

(以下、平成26年版追加事例)

Q06-050	官報公告
Q06-051	募集株式の発行後資本減少
Q06-052	資本金の額の減少決議
Q06-053	その他利益剰余金の資本組入れ
Q06-054	減資の際の債権者への各別催告の件
Q06-055	設立後決算期の来ていない会社の減資

7. 解散・清算

Q07-001	唯一の取締役が死亡
Q07-002	解散及び清算人の登記
Q07-003	商法での解散登記後に会社法での公告は許されるか
Q07-004	清算換価実収額
Q07-005	破産廃止となった会社に残余財産がある場合の取扱い
Q07-006	清算中の会社の定款
Q07-007	清算人の資格について
Q07-008	清算終了と残余財産分配
Q07-009	株式会社の解散

Q07-010	清算からの除斥
Q07-011	清算終了後の会社の復活
Q07-012	特別清算について
Q07-013	清算終了登記の抹消
Q07-014	清算人が1名の会社の清算人死亡の場合の後任者の選任について
Q07-015	再度の清算終了登記
Q07-016	清算人選任と定款添付
Q07-017	再生手続中の株式会社の解散登記
Q07-018	清算会社におけるみなし決議
Q07-019	解散後の事業譲渡について
Q07-020	期限付解散決議+事業譲渡決議
Q07-021	解散会社の決算公告
Q07-022	みなし解散会社を被告とする民事訴訟
Q07-023	清算中の会社の計算書類
Q07-024	破産終結後の清算人の登記
Q07-025	破産廃止後の清算人選任の登記
Q07-026	清算会社の監査役の任期
Q07-027	清算終了の登記について
Q07-028	破産手続中の清算人について
Q07-029	取締役の死亡と解散登記
Q07-030	清算終了登記の可否について
Q07-031	先日付の解散
Q07-032	債務超過会社の清算終了
Q07-033	清算人選任登記の添付書面(定款)について
Q07-034	解散決議の時期
Q07-035	休眠会社の復活(1)
Q07-036	休眠会社の復活(2)
Q07-037	清算について
Q07-038	清算終了と残余財産分配
Q07-039	清算株式会社の定時総会
Q07-040	清算について
Q07-041	解散時の監査役設置会社の廃止について
Q07-042	清算終了登記(清算型の民事再生による)
Q07-043	清算終了登記について
Q07-044	破産会社の破産廃止後の清算人の就任の登記について
Q07-045	清算を結了していない申出とは?
Q07-046	役員選任懈怠のまま解散
Q07-047	特別清算を経た株式会社の清算終了(1)
Q07-048	特別清算を経た株式会社の清算終了(2)
Q07-049	清算終了登記について
Q07-050	清算会社の本店移転
Q07-051	清算終了登記について
Q07-052	解散及び清算人選任
Q07-053	清算終了登記の添付書類
Q07-054	商法第406条の3第1項の規定により解散された会社の清算人の件
Q07-055	清算中総会、清算終了総会の招集

Q07-056	清算終了登記の可否
Q07-057	清算会社の退職金支給
Q07-058	破産終結後の清算人の登記
Q07-059	株式会社復活後の清算終了
Q07-060	代表取締役の死亡と解散登記
Q07-061	決算報告作成日付について
Q07-062	清算終了登記

(以下、平成25年版追加事例)

Q07-063	電子公告による決算公告と清算終了について
Q07-064	破産終結後の清算人選任とその後の清算終了
Q07-065	期限付きの解散決議による登記
Q07-066	会社継続の株主総会議事録の清算人の押印
Q07-067	清算終了した会社の清算人の登記について
Q07-068	現物による残余財産分配
Q07-069	清算手続きについて

(以下、平成26年版追加事例)

Q07-070	解散と監査役
Q07-071	清算人の登記(1)
Q07-072	清算人の登記(2)
Q07-073	みなし解散後の印鑑証明書について
Q07-074	会社継続の登記
Q07-075	取締役の任期満了と解散について
Q07-076	みなし解散会社の清算人

8. 持分会社

Q08-001	合同会社の役員の登記の記載について
Q08-002	持分会社の資本金について
Q08-003	合同会社の利益相反
Q08-004	合名会社の社員の死亡による退社と相続人の入社
Q08-005	持分会社の有限責任社員
Q08-006	重任役員の登記省略
Q08-007	合同会社の設立時の定款
Q08-008	合同会社の設立と社員の資格
Q08-009	合同会社に「社員総会」を設けることの可否
Q08-010	合資会社無限責任社員の相続
Q08-011	合資会社の1名の無限責任社員の死亡と合同会社の資本金の額(1)
Q08-012	合資会社の1名の無限責任社員の死亡と合同会社の資本金の額(2)
Q08-013	合資会社の清算手続きについて
Q08-014	合名会社の代表社員の死亡
Q08-015	合同会社の業務執行社員の退社について
Q08-016	合資会社の代表役員
Q08-017	合併と減資について
Q08-018	有限責任社員の死亡
Q08-019	合資会社社員の相続に関する相談
Q08-020	みなし種類変更
Q08-021	合資会社から合同会社に種類変更(1)

Q08-022	合資会社から合同会社に種類変更(2)
Q08-023	合資会社から合同会社に種類変更(3)
Q08-024	合資会社から合同会社に種類変更(4)
Q08-025	合資会社の相続
Q08-026	合資会社を合同会社に種類変更
Q08-027	総会の議決
Q08-028	合資会社から株式会社への組織変更
Q08-029	合資会社の有限責任社員の相続
Q08-030	合資会社の有限責任社員の持分の相続
Q08-031	合同会社の持分払い戻し
Q08-032	合同会社の出資金証明書について
Q08-033	合資会社の資本組み入れ
Q08-034	役員変更
Q08-035	代表社員、総会の決議、業務執行社員の互選
Q08-036	合同会社設立
Q08-037	合同会社の設立
Q08-038	合資会社から合同会社への変更日
Q08-039	株式会社から合同会社への組織変更について
Q08-040	合資会社から合同会社への種類変更:資本金(1)
Q08-041	合資会社から合同会社への種類変更:資本金(2)
Q08-042	合資会社から合同会社への種類変更:資本金(3)

(以下、平成25年版追加事例)

Q08-043	解散後の合資会社の継続・社員の退社について
Q08-044	みなし変更後の資本金
Q08-045	持分譲渡
Q08-046	持分会社の定款(1)
Q08-047	持分会社の定款(2)
Q08-048	合同会社の減資
Q08-049	合同会社の代表社員の変更登記について
Q08-050	合資会社の現物出資

(以下、平成26年版追加事例)

Q08-051	合同会社の機関設計
Q08-052	合同会社での社員相続の承継先を包括受贈者と出来るか
Q08-053	合同会社での社員相続について
Q08-054	合同会社の社員の相続
Q08-055	清算持分会社の一人無限責任社員・清算人の死亡(1)
Q08-056	清算持分会社の一人無限責任社員・清算人の死亡(2)
Q08-057	合同会社設立(匿名組合契約)(1)
Q08-058	合同会社設立(匿名組合契約)(2)
Q08-059	合資会社の無限責任社員の相続について
Q08-060	持分会社の無限責任社員の退社と種類変更による合同会社設立登記等について
Q08-061	合同会社の業務執行社員選任方法の定め方
Q08-062	合資会社の役員変更
Q08-063	債権の現物出資について
Q08-064	現物出資について
Q08-065	無限責任社員の死亡による合同会社へのみなし種類変更

9. 組織再編(1) 組織変更

Q09-001	合同会社の株式会社への組織変更
Q09-002	合資会社から株式会社への組織変更
Q09-003	組織変更時の種類株式発行について
Q09-004	組織変更について
Q09-005	合同会社から株式会社への組織変更(1)
Q09-006	合同会社から株式会社への組織変更(2)
Q09-007	組織変更の効力発生日の変更
Q09-008	合資会社から株式会社への組織変更
Q09-009	合資会社の組織変更
Q09-010	組織変更時の社員の住所
Q09-011	組織変更と本店所在地
Q09-012	合同会社から株式会社への組織変更

(以下、平成25年版追加事例)

Q09-013	合資会社から株式会社への組織変更の際の資本金
Q09-014	貸借対照表の要旨の公告
Q09-015	組織変更後の資本金
Q09-016	持分会社の組織変更

(以下、平成26年版追加事例)

Q09-017	組織変更にかかる役員任期起算日について
---------	---------------------

10. 組織再編(2) 合併

Q10-001	親子会社の合併について
Q10-002	100%子会社の吸収合併
Q10-003	吸収合併手続について
Q10-004	みなし総会に関する提案書
Q10-005	吸収合併契約書
Q10-006	合併公告の貸借対照表
Q10-007	合併について
Q10-008	吸収合併の増加する資本金の額
Q10-009	吸収合併について
Q10-010	吸収合併について
Q10-011	合併契約の利益相反
Q10-012	合併に伴う株券提出公告
Q10-013	合併対価と割当の記載
Q10-014	合併公告の最終の貸借対照表の開示状況の記載
Q10-015	債務超過会社を消滅会社とする吸収合併について
Q10-016	合併と同時に資本減少することについて
Q10-017	吸収合併の書面の備置きについて
Q10-018	吸収合併について
Q10-019	簡易略式合併
Q10-020	債務超過会社の合併
Q10-021	簡易略式合併について
Q10-022	合併比率について
Q10-023	割り当てについて

Q10-024	適格吸収合併
Q10-025	会社計算規則35条および36条について
Q10-026	吸収合併契約書の記載方法
Q10-027	合併登記の添付書面について
Q10-028	吸収合併における株式の発行について
Q10-029	消滅会社の効力発生日直前の役員登記
Q10-030	吸収合併に際しての貸借対照表の公告
Q10-031	吸収合併
Q10-032	簡易合併
Q10-033	合併について
Q10-034	債務超過会社の吸収合併
Q10-035	無増資合併の登録免許税
Q10-036	特例有限会社を解散会社とする吸収合併
Q10-037	吸収合併手続について
Q10-038	決算公告の遅滞
Q10-039	公告の件
Q10-040	合併公告
Q10-041	簡易及び略式合併等について
Q10-042	債務超過会社と略式合併
Q10-043	合併手続きについて
Q10-044	吸収合併等の資本金の額
Q10-045	合併手続と決算期
Q10-046	吸収合併について
Q10-047	合併比率の決定時期
Q10-048	合併対価の定め相当性に関する事項について
Q10-049	兄弟会社の吸収合併
Q10-050	合併
Q10-051	吸収合併及び新設分割の際発行する株式数
Q10-052	取締役会の追認
Q10-053	吸収合併
Q10-054	合併手続中の定款変更
Q10-055	債務超過会社の略式合併について
Q10-056	略式合併について
Q10-057	吸収合併と資本金の額増加の要否
Q10-058	合併
Q10-059	吸収合併について
Q10-060	完全親会社Aが債務超過の完全子会社Bを無対価合併する場合の合併公告について
Q10-061	合併
Q10-062	合併公告
Q10-063	吸収合併の際の資本金の額
Q10-064	会社合併公告について
Q10-065	合併
Q10-066	完全親会社と子会社の合併
Q10-067	吸収合併の株券提供公告
Q10-068	親会社と子会社の合併
Q10-069	合併契約書の記載について

Q10-070	合併期日の誤りへの対応について
Q10-071	更正登記
Q10-072	吸収合併登記について(1)
Q10-073	特定目的会社と株式会社の合併
Q10-074	合併
Q10-075	吸収合併について
Q10-076	休眠会社の合併
Q10-077	種類株式発行会社の合併
Q10-078	債務超過会社どうしの合併
Q10-079	吸収合併における合併比率
Q10-080	吸収合併登記について(2)
Q10-081	吸収合併について
Q10-082	吸収合併登記について
Q10-083	吸収合併の効力発生日の変更
Q10-084	特例有限会社の合併
Q10-085	知っている債権者への各別の催告の手段について
Q10-086	債務超過会社の吸収合併について
Q10-087	吸収合併について
Q10-088	特別利害関係人について
Q10-089	合併存続会社における3か月半前の役員予選
Q10-090	数社合併の合併契約書、催告書
Q10-091	決算公告可否・合併公告の方法
Q10-092	合併に際して交付する株式に端数が生ずる場合の処理
Q10-093	債務超過会社を消滅会社とする吸収合併
Q10-094	吸収合併
Q10-095	合併契約書の補完
Q10-096	子会社による親会社の合併(1)
Q10-097	子会社による親会社の吸収合併(2)
Q10-098	合併の利益相反
Q10-099	兄弟会社の合併(1)
Q10-100	兄弟会社の合併(2)
Q10-101	債務超過会社同士の合併
Q10-102	合併契約内容の変更
Q10-103	合併公告の件
Q10-104	登録免許税に関する証明書
Q10-105	吸収合併の合併対価
Q10-106	合併手続きの件
(以下、平成25年版追加事例)	
Q10-107	合併官報公告
Q10-108	無対価合併について
Q10-109	合併登記の件
Q10-110	共通支配下の吸収合併
Q10-111	吸収合併について
Q10-112	株式会社と合資会社の合併における合併対価の割当てについて
Q10-113	吸収合併について
Q10-114	吸収合併の資本金について

Q10-115	略式合併
Q10-116	吸収合併
Q10-117	吸収合併の件
Q10-118	吸収合併手続きについて
Q10-119	簡易合併および略式合併
Q10-120	合併の際の自己株式割当の件
Q10-121	吸収合併
(以下、平成26年版追加事例)	
Q10-122	効力発生日の変更
Q10-123	吸収合併と同時にする商号変更および管轄外本店移転の登記
Q10-124	子会社、孫会社の合併
Q10-125	吸収合併の件
Q10-126	合併の対価について
Q10-127	合併時の株券について
Q10-128	数社合併について
Q10-129	合併における決算公告
Q10-130	合併の官報公告
Q10-131	吸収合併について
Q10-132	合併と資本金の額及び資本準備金の額の減少手続
Q10-133	合併対価について
Q10-134	官報公告(減資・合併)後に減資のみ中止の可否(1)
Q10-135	官報公告(減資・合併)後に減資のみ中止の可否(2)
Q10-136	吸収合併登記の錯誤による抹消
Q10-137	合併公告の件(1)
Q10-138	合併公告の件(2)
Q10-139	合併契約書の記載方法について
Q10-140	債権者保護手続きの有効性について

11. 組織再編(3) 会社分割 ①吸収分割

Q11-001	新設分割・吸収を合併同一期日で行うこと
Q11-002	効力発生日が同日の合併と吸収分割
Q11-003	効力発生日が同日の合併と吸収分割の契約書
Q11-004	吸収分割について
Q11-005	分割契約書の記載内容
Q11-006	承継する権利義務の記載内容
Q11-007	吸収分割と譲渡制限について
Q11-008	吸収分割
Q11-009	吸収分割の株主総会の承認
Q11-010	会社法784条について
Q11-011	債権者異議申述公告後効力発生前の本店移転
Q11-012	会社分割と公法上の権利の承継
Q11-013	株式交換と吸収分割の手続の同時進行について
Q11-014	会社分割公告について(1)
Q11-015	会社分割公告について(2)
Q11-016	吸収分割における債権者保護手続について
Q11-017	会社法758条8号ロについて

Q11-018	吸収分割における剰余金の配当の件
Q11-019	略式吸収分割の可否について
Q11-020	会社分割
Q11-021	吸収分割
Q11-022	同日に行う分割と合併
(以下、平成25年版追加事例)	
Q11-023	分割公告における異議申述期間の起算日と異議申述の開始日について
Q11-024	分割契約書の署名者
Q11-025	分割型新設分割
Q11-026	吸収分割と吸収合併
Q11-027	吸収分割
Q11-028	完全子会社間の会社分割について
Q11-029	親孫間の無対価吸収分割
Q11-030	吸収分割契約の記載について
(以下、平成26年版追加事例)	
Q11-031	債権者保護手続の催告書について
Q11-032	分割と合併
Q11-033	吸収分割と公告
Q11-034	吸収分割について
Q11-035	公告の記載について
Q11-036	無対価分割について
Q11-037	吸収分割にて承継する権利義務について

12. 組織再編(3) 会社分割 ②新設分割

Q12-001	特例有限会社の会社分割
Q12-002	複数同時新設分割
Q12-003	吸収合併と新設会社分割手続きの同時進行の可否について
Q12-004	新設分割について
Q12-005	新設分割における債権者保護手続きについて
Q12-006	分割計画書の変更
Q12-007	新設分割における代表取締役の選定
Q12-008	新設分割
Q12-009	会社分割の事業目的の件
Q12-010	不法行為債権者への個別催告(1)
Q12-011	不法行為債権者への個別催告(2)
Q12-012	株式移転における設立時取締役の選任されたとされる時期など
Q12-013	新設分割の際の資本金の算定方法
Q12-014	分割型新設分割(会社計算規則49条)
Q12-015	債務超過会社の分割について
Q12-016	新設分割(1)
Q12-017	新設分割並びに株式交換
Q12-018	新設分割(2)
Q12-019	新設分割における債権者保護手続の省略について
Q12-020	組織再編の複合の可否
Q12-021	新設分割会社の会計処理
Q12-022	新設分割計画の承認総会

Q12-023	定款附則の効力
Q12-024	新設分割について
Q12-025	簡易新設分割
Q12-026	新設分割の際に承継する権利義務(1)
Q12-027	新設分割の際に承継する権利義務(2)
Q12-028	会社分割
Q12-029	新設分割会社の目的変更
Q12-030	新設分割(1)
Q12-031	新設分割(2)
Q12-032	分割型新設分割について
Q12-033	共同新設分割(1)
Q12-034	共同新設分割(3)
Q12-035	共同新設分割(3)
Q12-036	新設分割手続きにおける「新株引受権付社債」の取り扱いについて
Q12-037	新設分割計画の変更について
Q12-038	簡易新設分割証明
Q12-039	新設分割登記の添付書面
Q12-040	新設分割による設立と同時に支店設置
Q12-041	新設分割における資本金の額の計上に関する証明書

(以下、平成25年版追加事例)

Q12-042	分割型新設分割
Q12-043	複数同時の簡易新設分割
Q12-044	簡易新設分割の分割計画書
Q12-045	新設分割登記
Q12-046	分割型新設分割(1)
Q12-047	分割型新設分割(2)
Q12-048	新設分割の登記申請
Q12-049	新設分割計画の変更について

(以下、平成26年版追加事例)

Q12-050	会社分割
---------	------

13. 組織再編(4) 株式交換

Q13-001	株式交換による完全子会社化
Q13-002	株式交換(会社計算規則第39条第2項の解釈について)
Q13-003	株式交換
Q13-004	株式交換によって生じた持ち株会社と子会社の間の合併
Q13-005	株式交換と増加する資本金について(1)
Q13-006	株式交換と増加する資本金について(2)
Q13-007	株式交換の対価
Q13-008	株式交換の対価について
Q13-009	株式交換の反対株主の株式買取請求について

(平成25年版追加事例なし)

(以下、平成26年版追加事例)

Q13-010	株式交換のスケジュール(1)
Q13-011	株式交換のスケジュール(2)
Q13-012	株式交換契約締結後の修正について(1)

Q13-013	株式交換契約締結後の修正について(2)
Q13-014	株式交換(1)
Q13-015	株式交換(2)
Q13-016	株式交換・株式移転について

14. 組織再編(5) 株式移転

Q14-001	株式移転による設立の手続きについて
Q14-002	株式移転計画書の記載内容について
Q14-003	株式移転の際の株主名簿管理人との契約書について
Q14-004	株式移転設立完全親会社の定款と会社法164条1項の定め (以下、平成25年版追加事例)
Q14-005	無対価共同株式移転の可否(1)
Q14-006	無対価共同株式移転の可否(2) (以下、平成26年版追加事例)
Q14-007	株式移転
Q14-008	株式移転のスケジュールについて
Q14-009	計算規則52条
Q14-010	株式移転と会社分割
Q14-011	株式移転の登記事項について

15. 特例有限会社

Q15-001	特例有限会社の代表取締役の変更
Q15-002	特例有限会社の特別決議
Q15-003	特例有限会社の新株発行
Q15-004	株式会社への移行の際の役員の任期について
Q15-005	特例有限会社の1人取締役・1人株主が意思無能力状態になった場合の対応策
Q15-006	特例有限会社の役員変更手続き
Q15-007	特例有限会社の監査役について
Q15-008	特例有限会社の代表取締役の解任及び株主総会の招集
Q15-009	特例有限会社の株主総会の招集
Q15-010	特例有限会社から株式会社移行と同時にする増資について
Q15-011	特例有限会社の監査役について
Q15-012	特例有限会社の役員解任
Q15-013	特例有限会社の株式の併合、消却
Q15-014	特例有限会社について
Q15-015	特例有限会社の株式譲渡承認機関
Q15-016	代表取締役が死亡している特例有限会社の解散手続きについて
Q15-017	特例有限会社の役員の任期について
Q15-018	代表取締役の選任に関する定款の規定の仕方
Q15-019	1人清算人へ建物売却
Q15-020	特例有限から株式への商号変更について
Q15-021	特例有限会社から株式会社への増資を伴う商号変更
Q15-022	特例有限会社の株券
Q15-023	特例有限会社の役員選任
Q15-024	特例有限会社の取締役の登記について
Q15-025	代表取締役の氏名抹消の要否

Q15-026	利益剰余金の資本組入れについて
Q15-027	特例有限会社の継続
Q15-028	現物出資
Q15-029	特例有限会社の移行による役員登記
Q15-030	特例有限会社の役員変更(1)
Q15-031	特例有限会社の役員変更(2)
Q15-032	特例有限会社の特別決議
Q15-033	商号変更による株式会社への移行
Q15-034	監査役辞任
Q15-035	特例有限会社の監査役任期満了
Q15-036	商号変更による特例有限会社の設立の日
Q15-037	特例有限会社の印鑑届について
Q15-038	有限会社の取締役辞任登記
Q15-039	特例有限会社の代表取締役
Q15-040	通常の株式会社への移行を停止条件とする特例有限会社同士の合併登記申請の方法
Q15-041	特例有限会社の役員変更

(以下、平成25年版追加事例)

Q15-042	特例有限会社の株式会社移行における取締役就任承諾書に係る印鑑証明書添付の要否
Q15-043	特例有限会社の会社継続
Q15-044	株主総会開催と取締役選任の可否
Q15-045	特例有限会社の代表者の死亡
Q15-046	特例有限会社の代表者の登記
Q15-047	唯一の清算人が清算終了後登記委任前に死亡
Q15-048	特例有限会社の役員任期について
Q15-049	特例有限会社の清算人選任について

(以下、平成26年版追加事例)

Q15-050	特例有限会社の役員変更
Q15-051	特例有限会社から商号変更
Q15-052	解散会社の継続登記および有限会社の株式会社への商号変更
Q15-053	特例有限会社の株式会社への移行
Q15-054	特例有限会社の代表取締役の死亡及び解散・清算終了
Q15-055	特例有限会社の代表取締役変更
Q15-056	特例有限会社の株式の譲渡

16. 外国会社

Q16-001	外国における支店登記
Q16-002	外国会社(1)
Q16-003	外国会社(2)
Q16-004	外国会社(3)

(以下、平成25年版追加事例)

Q16-005	外国会社の全ての日本における代表者退任登記について
Q16-006	外国会社の営業所設置
Q16-007	外国会社の営業所設置について

(平成26年版追加事例なし)

17. 特例民法法人

Q17-001	特例財団法人の理事変更について
Q17-002	特例社団法人の基金
Q17-003	財団法人決議省略
Q17-004	特例民法法人の清算終了
Q17-005	特例財団法人の清算終了について
Q17-006	特例財団法人の定款変更(1)
Q17-007	特例財団法人の持回り決議
Q17-008	特例財団法人の定款変更(2)
Q17-009	公益法人への移行について
Q17-010	特例財団法人理事登記
Q17-011	公益財団法人への移行の際の定款変更手続き(1)
Q17-012	公益財団法人への移行の際の理事・監事選任手続き
Q17-013	公益財団法人への移行の際の定款変更手続き(2)
Q17-014	公益財団法人への移行(1)
Q17-015	公益財団法人への移行(2)
Q17-016	公益財団法人への移行の登記
Q17-017	特例社団法人から公益社団法人移行の登記の添付書類について
Q17-018	特例財団法人の解散
Q17-019	公益社団法人への移行
Q17-020	公益財団法人の理事会議事録の記名押印について
Q17-021	公益財団法人への移行登記
Q17-022	一般社団法人へ移行する際の理事の任期
Q17-023	特例財団法人から一般財団法人への移行
Q17-024	特例民法法人の理事の任期短縮について(1)
Q17-025	特例民法法人の理事の任期短縮について(2)
Q17-026	特例民法法人の理事の任期について(3)
Q17-027	特例財団法人の移行の際の定款変更について
Q17-028	特例社団法人の清算終了
Q17-029	公益法人への移行
Q17-030	特例社団法人の清算終了登記の可否
Q17-031	公益財団法人への移行
Q17-032	移行にともなう従たる事務所の扱い
Q17-033	特例財団法人の解散・清算
Q17-034	移行に伴う外部理事選任について
Q17-035	特例財団法人の合併
Q17-036	公益財団法人の目的変更登記
Q17-037	公益社団法人の経費負担および議事録署名
Q17-038	一般社団法人への移行の際のこと
Q17-039	特例財団法人の公益法人への移行の際の理事監事の予選の期間について(1)
Q17-040	特例財団法人の公益法人への移行の際の理事監事の予選の期間について(2)
Q17-041	特例財団法人の公益法人への移行の際の理事監事の予選の期間について(3)
Q17-042	特例財団法人の公益法人への移行の際の理事監事の予選の期間について(4)
Q17-043	特例財団法人の移行の登記
Q17-044	代議員の選出時期について(1)
Q17-045	一般社団法人移行の際の役員選任について
Q17-046	代議員の選出時期について(2)

Q17-047	最初の代議員の選任方法
Q17-048	公益財団法人へ移行の際の役員の選任について(1)
Q17-049	公益財団法人へ移行の際の役員の選任について(2)
Q17-050	特例社団法人の一般社団法人への移行
Q17-051	移行前の特例社団法人の理事の退任登記
Q17-052	公益法人移行の際の特例民法法人の登記について
Q17-053	公益財団法人への移行登記(1)
Q17-054	公益財団法人への移行登記(2)
Q17-055	一般社団法人へ移行後の役員の任期
Q17-056	公益法人の理事選任決議について
Q17-057	特例社団法人の役員変更
Q17-058	特例社団法人の一般社団法人への移行
Q17-059	特例社団法人の定款・役員変更
Q17-060	一般財団法人への移行
(以下、平成25年版追加事例)	
Q17-061	一般財団法人への移行の登記について
Q17-062	特例社団法人の定款変更手続きについて
Q17-063	旧財団法人の移行
Q17-064	一般社団法人への移行の際の理事任期について
Q17-065	一般社団法人への移行の際の役員について
Q17-066	特例社団法人から公益社団法人への移行による定款の変更(1)
Q17-067	特例社団法人から公益社団法人への移行による定款の変更(2)
Q17-068	移行の場合の主たる事務所決定機関
Q17-069	特例財団法人の解散及び清算人選任
Q17-070	移行認定後登記前の定款付則の変更
Q17-071	一般財団法人への移行に際し、監事の辞任届の添付の要否
Q17-072	移行をまたぐ理事の任期
Q17-073	移行登記の際の代表理事の選定を証する議事録と印鑑証明書の添付
(以下、平成26年版追加事例)	
Q17-074	移行後の初年度事業計画等の承認機関
Q17-075	特例民法法人の清算人登記
Q17-076	特例財団法人の清算手続きについて
Q17-077	特例財団法人の清算人の利益相反行為

18. 一般社団法人・一般財団法人

Q18-001	清算一般法人の監事の任期ならびに登記の要否
Q18-002	一般社団法人の定款について(1)
Q18-003	一般財団法人の設立(1)
Q18-004	一般社団法人の理事・代表理事の定年・多選禁止規定の是非
Q18-005	理事会設置一般社団法人の定め
Q18-006	一般社団法人設立(1)
Q18-007	一般社団法人の代議員
Q18-008	資産の総額変更登記
Q18-009	地縁団体の法人化について
Q18-010	一般財団設立の妥当性について
Q18-011	一般社団法人の基金制度について

Q18-012	一般社団法人の社員について
Q18-013	権利能力なき社団から現行の一般社団法人を移行設立する場合の出資について
Q18-014	一般社団法人の設立について(1)
Q18-015	一般社団法人の設立について(2)
Q18-016	一般社団法人について
Q18-017	一般社団法人の議決権の制限
Q18-018	一般社団法人の代表理事変更について
Q18-019	一般社団法人設立(2)
Q18-020	財産の抛出の履行があったことを証する書面について
Q18-021	一般社団法人の代表理事の選定
Q18-022	医学部同窓会の法人化
Q18-023	一般社団法人の代議員制について
Q18-024	一般財団法人の設立(2)
Q18-025	代議員制度を採用する一般社団法人の代議員選挙について
Q18-026	一般社団法人の事業について
Q18-027	一般社団法人理事の予選
Q18-028	一般財団法人の設立時代表理事
Q18-029	一般財団法人への移行の手続き
Q18-030	非営利型一般社団法人の設立と基金の定め
Q18-031	一般社団法人の定款について(2)
Q18-032	一般社団法人の目的について(3)
Q18-033	一般社団法人の定款
Q18-034	一般社団法人の決議
Q18-035	基金の募集について
Q18-036	旧有限責任中間法人の基金の廃止の可否
Q18-037	一般財団法人の評議員の選定等について
Q18-038	一般社団法人の社員総会について
Q18-039	一般社団法人の理事会議事録
Q18-040	理事・監事、役職員の報酬等
Q18-041	理事会議事録の議事録署名人
Q18-042	一般社団法人の残余財産の帰属について
Q18-043	一般社団法人移行後の理事の任期について
Q18-044	公益社団法人への移行を停止条件に選任した理事及び監事の任期の起算日
Q18-045	一般社団法人への移行を停止条件に選任した理事及び監事の任期の起算日
Q18-046	公益財団法人又は一般財団法人への移行を停止条件に選任した理事及び監事の任期の起算日
Q18-047	公益財団法人へ移行と同時に就任した最初の評議員の任期の起算日
Q18-048	総会に出席した社員の数について
Q18-049	一般社団法人及び一般財団法人の定款の定め
Q18-050	一般社団法人に移行する際の定款及び役員選任規則について
Q18-051	一般財団法人設立 定款の規定
Q18-052	議決権行使書について
Q18-053	一般社団法人の役員選任の瑕疵
Q18-054	一般社団法人の設立について(3)
Q18-055	一般社団法人の代表理事の住所について
Q18-056	一般社団法人の社員の経費負担について

Q18-057	一般社団法人の設立の際の定款の記載
Q18-058	一般財団法人の招集手続
Q18-059	一般社団法人の定時社員総会終了後引き続き開催する代表理事選定理事会に理事・監事の 一部が欠席したときの代表理事選定の効力について
Q18-060	一般社団法人の公告方法
Q18-061	一般社団法人初年度任期

(以下、平成25年版追加事例)

Q18-062	一般社団法人の定時社員総会開催時期について
Q18-063	一般社団法人の社員総会招集通知
Q18-064	計算書類等の備置き及び閲覧等
Q18-065	一般社団法人への移行時の役員の任期の起算点
Q18-066	一般社団法人の理事
Q18-067	理事会議事録署名
Q18-068	公益財団法人の評議員会の招集手続について
Q18-069	一般社団法人の役員選任について
Q18-070	公益社団法人の役員変更について
Q18-071	補欠監事任期
Q18-072	公益財団法人の理事の退任登記
Q18-073	一般財団法人の理事の任期について

(以下、平成26年版追加事例)

Q18-074	公益社団法人の理事会議事録
Q18-075	一般社団法人の解散公告
Q18-076	公益認定申請を前提とした一般財団法人設立について
Q18-077	理事会非設置一般社団法人への移行について
Q18-078	一般社団法人の設立について
Q18-079	一般社団法人設立
Q18-080	理事の辞任
Q18-081	一般社団法人への移行(1)
Q18-082	一般社団法人への移行(2)
Q18-083	一般社団法人への移行の登記(1)
Q18-084	一般社団法人への移行の登記(2)
Q18-085	一般社団法人への移行の登記(3)
Q18-086	公益財団法人の代表理事選任機関について
Q18-087	一般財団法人における評議員会の決議省略について
Q18-088	一般社団法人の役員選挙
Q18-089	社員総会参考書類の電磁的方法による提供
Q18-090	一般社団法人の理事会設置
Q18-091	一般財団法人の役員選任
Q18-092	一般社団法人理事会の議長
Q18-093	一般社団法人の理事会の議長(定款に不備がある場合)
Q18-094	公益社団法人移行後の初めての役員改選
Q18-095	公益財団法人の理事会の決議の省略について
Q18-096	一般社団法人への移行と理事及び監事の任期

19. 医療法人

Q19-001	医療法人の解散
---------	---------

Q19-002	医療法人の資産の総額変更について
Q19-003	医療法人の理事長の重任の日(1)
Q19-004	医療法人の理事長の重任の日(2)
Q19-005	医療法人役員改選について
Q19-006	社団医療法人の理事長の任期
Q19-007	従たる事務所における登記事項
Q19-008	医療法人理事長の重任登記(1)
Q19-009	医療法人理事長の重任登記(2)
Q19-010	利益相反
Q19-011	医療法人の目的変更の添付書類について
Q19-012	医療法人の理事長の任期について
Q19-013	医療法人の理事会議事録
Q19-014	医療法人の解散
Q19-015	医療法人の設立
Q19-016	医療法人の役員任期
Q19-017	医療法人の資産の額の変更について
Q19-018	医療法人の理事長の任期(1)
Q19-019	利益相反行為における医療法人の承認機関
Q19-020	医療法人の定款の役員の特権義務承継規定の解釈について
Q19-021	医療法人の代表者変更
Q19-022	医療法人理事長の任期
Q19-023	医療法人の理事長の変更
Q19-024	医療法人の理事長の任期について
Q19-025	医療法人の資産の総額の変更の件
Q19-026	医療法人の主たる事務所変更(1)
Q19-027	医療法人の主たる事務所変更(2)
Q19-028	医療法人の主たる事務所変更(3)
Q19-029	医療法人の休止・定款変更(1)
Q19-030	医療法人の休止・定款変更(2)
Q19-031	医療法人の社員の地位の相続
Q19-032	医療法人社団の解散について
Q19-033	医療法人の理事長の任期(2)

(以下、平成25年版追加事例)

Q19-034	議事録署名者の選任
Q19-035	医療法人の解散
Q19-036	医療法人の役員任期
Q19-037	財団医療法人の評議員について

(以下、平成26年版追加事例)

Q19-038	辞任による就任と補欠
Q19-039	医療法人の理事の選任を証する書面の要否
Q19-040	医療法人の理事長の任期
Q19-041	医療法人の定款
Q19-042	医療法人の資産総額変更の登記
Q19-043	医療法人 理事長の予選について

20. 学校法人

Q20-001	学校法人の寄附行為の変更
Q20-002	学校法人の理事長重任
Q20-003	学校法人役員全員辞任
Q20-004	学校法人の理事会の持回り決議による理事長の選任
Q20-005	学校法人の変更登記の変更年月日について

(平成25年版追加事例なし)

(以下、平成26年版追加事例)

Q20-006	学校法人理事長変更登記の要否
Q20-007	学校法人の理事長変更登記について
Q20-008	学校法人の職務代行者等の登記について

21. 社会福祉法人

Q21-001	社会福祉法人の理事の登記について
Q21-002	社会福祉法人設立直後の役員選任
Q21-003	社会福祉法人の理事の選任
Q21-004	社会福祉法人の理事の死亡(1)
Q21-005	社会福祉法人の理事の死亡(2)
Q21-006	社会福祉法人の理事の変更登記について
Q21-007	社会福祉法人の理事選任と委嘱状
Q21-008	社会福祉法人の理事の変更登記について(1)
Q21-009	社会福祉法人の理事の変更登記について(2)
Q21-010	社会福祉法人の理事の任期について
Q21-011	社会福祉法人の理事長の死亡
Q21-012	社会福祉法人の目的変更について
Q21-013	社会福祉法人理事長の予選について

(以下、平成25年版追加事例)

Q21-014	社会福祉法人の理事変更登記について
Q21-015	社会福祉法人の理事の変更登記

(以下、平成26年版追加事例)

Q21-016	社会福祉法人の解散
Q21-017	社会福祉法人の理事の変更登記

22. その他の法人

Q22-001	漁業協同組合の吸収合併
Q22-002	商工会議所の役員変更
Q22-003	農事組合法人の現物出資による出資口数変更
Q22-004	農事組合法人の権利義務理事の死亡
Q22-005	LLP組合員の会社分割
Q22-006	農事組合法人の解散時の出資金の払い戻しについて
Q22-007	漁業協同組合の役員変更登記
Q22-008	利益相反について
Q22-009	理事長の変更登記の添付書面の印
Q22-010	協同組合の定款変更に伴う理事の選任について
Q22-011	LLP組合員変更登記の件
Q22-012	NPO法人の解散(1)
Q22-013	NPO法人の解散(2)

Q22-014	県知事命による農業協同組合の解散
Q22-015	宗教法人の代表者印
Q22-016	NPOの利益相反
Q22-017	協同組合の清算除斥期間内の弁済等について
Q22-018	NPO法人の主たる事務所移転
Q22-019	NPO法人の定款変更
Q22-020	NPO法人の事業年度
Q22-021	事業協同組合について
Q22-022	特定目的会社・優先出資の消却
Q22-023	事業協同組合の監事の任期
Q22-024	消費生活協同組合の代表理事の変更登記の添付書類
Q22-025	漁業生産組合について
Q22-026	宗教法人における代表役員代務者
Q22-027	税理士法人
Q22-028	管理組合法人の理事の任期
Q22-029	事業協同組合における清算人について
Q22-030	農事組合法人の設立時役員の任期
Q22-031	株式会社と事業協同組合の合併について
Q22-032	商工会の合併契約書
Q22-033	労働組合の規約について
Q22-034	特定非営利活動法人の解散を4月30日に決議した場合(1)
Q22-035	特定非営利活動法人の解散を4月30日に決議した場合(2)

(以下、平成25年版追加事例)

Q22-036	税理士法人の社員の退社の登記について
Q22-037	管理組合法人の理事変更
Q22-038	税理士法人の社員の変更
Q22-039	理事の代表権喪失について(特定非営利活動法人)
Q22-040	理事長就任日
Q22-041	農事組合法人の「存立時期」の登記簿への反映について
Q22-042	税理士法人の定款
Q22-043	中小企業等協同組合の決算関係書類
Q22-044	税理士法人の定款
Q22-045	特許業務法人
Q22-046	事業協同組合の出資について
Q22-047	株式会社と協同組合の合併について
Q22-048	事業協同組合の継続
Q22-049	有限責任事業組合職務執行者について
Q22-050	事業協同組合の残余財産分配
Q22-051	特別目的会社について

(以下、平成26年版追加事例)

Q22-052	事業協同組合の解散を前提とする、役員変更登記及び出資口数等変更登記の有無などについて
Q22-053	農事組合法人の理事の変更登記
Q22-054	管理組合法人設立の財産引き受け、事後設立
Q22-055	生産森林組合の理事の変更登記(1)
Q22-056	生産森林組合の理事の変更登記(2)

Q22-057	管理組合法人の理事の任期について(1)
Q22-058	管理組合法人の理事の任期について(2)
Q22-059	有限責任事業組合の清算人について

23. その他

Q23-001	電子公告のURL変更登記
Q23-002	会社の本社の表示について
Q23-003	実体上本店移転に後れる他の変更の登記
Q23-004	定款がない場合
Q23-005	同日付の組織変更と本店移転
Q23-006	増資の更正
Q23-007	公告方法
Q23-008	登録免許税
Q23-009	管轄外への本店移転登記に照会番号は使えるでしょうか
Q23-010	本店移転登記の印鑑届
Q23-011	本店移転(1)
Q23-012	本店移転(2)
Q23-013	本店移転と支店廃止について
Q23-014	本店所在場所
Q23-015	会社設立後の最初の事業年度の変更
Q23-016	設立登記の更正
Q23-017	本店移転
Q23-018	役員の変更・抹消
Q23-019	公告方法の変更と株券廃止

(以下、平成25年版追加事例)

Q23-020	原始定款の附則の削除について(1)
Q23-021	原始定款の附則の削除について(2)
Q23-022	審査請求を受けた登記官の権限
Q23-023	同一商号・同一本店の解釈について
Q23-024	支店所在地において懈怠していた登記の登録免許税
Q23-025	再生会社の100%減資と増資、自己株式全部の消却について
Q23-026	減資の更正登記
Q23-027	貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項の廃止の登記

(以下、平成26年版追加事例)

Q23-028	特定目的会社設立
Q23-029	本店移転の可否
Q23-030	定款附則(定款に定めのない事項)
Q23-031	電子公告のURL変更
Q23-032	役員報酬について
Q23-033	新株引受権付社債の登記の抹消について
Q23-034	清算結了前のNPO法人の資産の総額変更登記の要否
Q23-035	配当の除斥期間